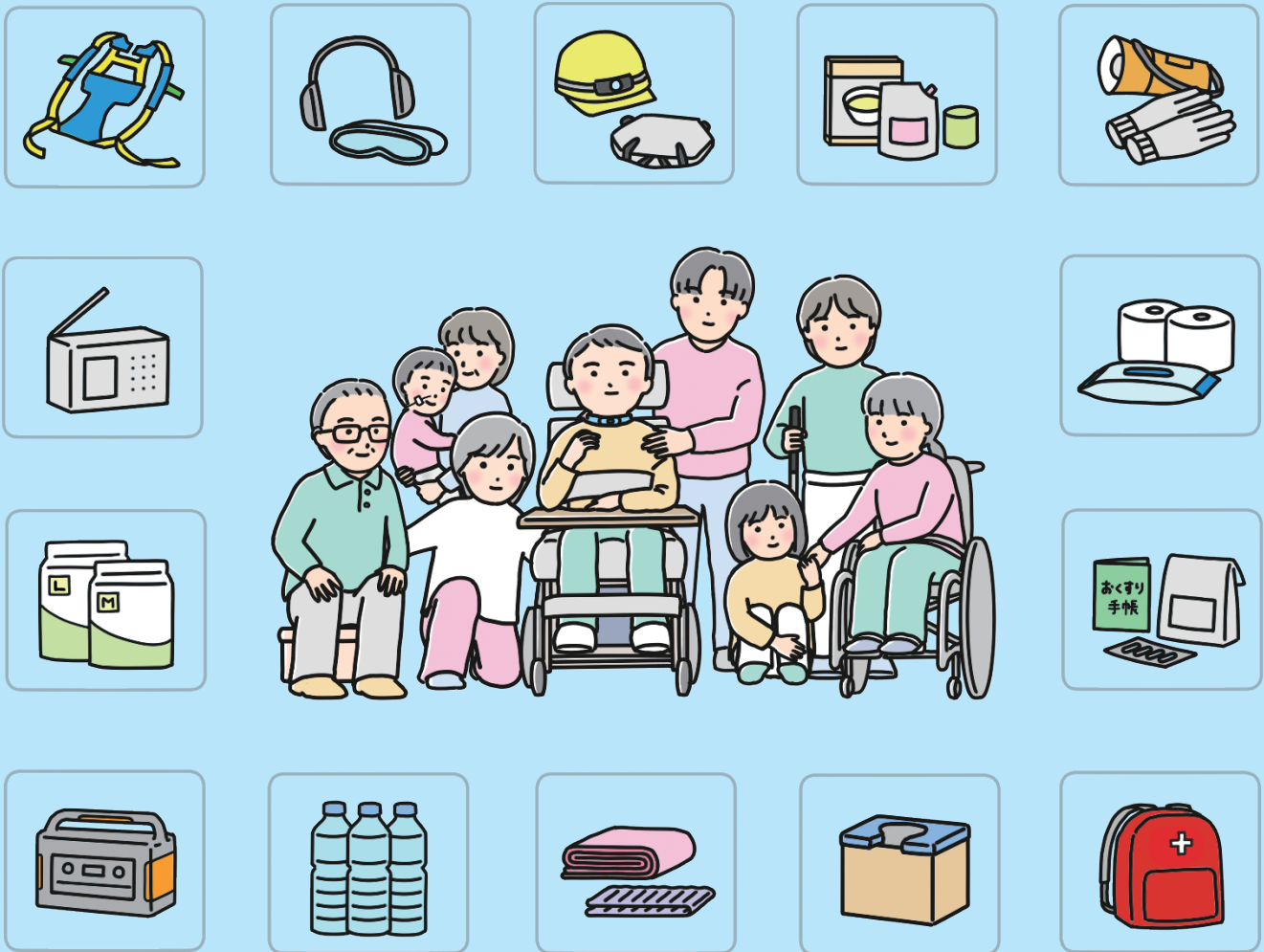


オアシス *asis*

VOL.
87

令和7年(2025年)
11月発行



特集：被災時におけるジェンダー格差の話をしよう

【寄稿】明らかにされてきた被災時におけるジェンダー格差

——瀬山 紀子 さん (埼玉大学准教授)

【講義録】「帰宅困難者」をめぐる課題とダイバーシティの必要性

——廣井 悠 さん (東京大学教授)

明らかにされてきた被災時におけるジェンダー格差

【寄稿】 瀬山^{せやま} 紀子^{のりこ}さん

被災時には、ジェンダーをはじめとする様々な社会の不平等が顕在化し、より深刻な影響を及ぼします。被災時の女性たちが直面してきた困難の経験や、その経験を踏まえて作成された被災時における多様性のガイドラインの意義について、埼玉大学ダイバーシティ推進センターの瀬山紀子さんにご寄稿いただきました。

東日本大震災の女性たちの経験の記録から

「仕切りもなく、授乳室もなく辛かった。」

「不安から感情の起伏が激しくなった。」

「働きながら避難所生活を送っているの、(夜の) 9時30分の消灯は辛い。」

「乳児を抱えての避難。母乳が止まり、ミルクをあげようにもほ乳びんもミルクを溶かすお湯もなく困った。」

これらの声は、東日本大震災から半年が経過した2011年の秋、仙台を活動拠点とする特定非営利活動法人イコールネット仙台によって取り組まれた『東日本大震災に伴う「災害と女性」に関する調査』の報告書に掲載された声です^[註1]。

調査報告書には、心身ともに傷ついた女性たちに負担をかけてしまうのではないかと心配がありながらも、震災で女性たちが経験したことを調査し、課題解決に向けて動きたいという強い思いから調査の実施に踏み切ったところ、圧倒されるほど多くの声が集まった、と記されています。調査には、宮城県内の、10代から80代以上の、1,512人の女性た

ちが回答を寄せており、今でも貴重な当時の声を読むことができます。

震災後、避難所で生活をした人たちが経験した、更衣室もなく、プライベート空間の確保もできない中で、布団の中でしか着替えができなかったという経験、それでも避難所から職場に通っていた女性たちがいたこと、トイレの中での着替えが毎日のことで、それが大きなストレスとなっていたという声。並ばなければ支援物資や水が手に入りにくいことから、車いすで生活している人や高齢者はとても大変だったという声も掲載されています。

イコールネット仙台は、この調査をもとに、災害時の意思決定の場への女性の参画を進めることや、避難所開設にあたっての配慮事項などをまとめた提言を出すと同時に、その後、地域の女性防災リーダーの育成などの活動を続けています。

熊本地震を経験した育児中の女性たちの声

続いて、熊本地震(2016年)の際に、熊本市男女共同参画センターによって取り組まれた『熊本地震を経験した「育児中の女性」へのアンケート調査

報告書』を紹介します^{【註2】}。この調査は、先に紹介したイコールネット仙台の調査などを参考に、熊本地震の際、女性たちが抱えた困難のなかでも、特に、子育て期にある女性たちの経験に焦点を当て、その課題を明らかにし、課題解決を目標に実施された調査です。

対象者は、熊本市内に住む未就学児を持つ女性で、調査は震災から1年後に実施され、1,211人からの回答が寄せられています。

調査報告書にある、特に避難所での経験を記した声をいくつか紹介します。

「授乳中だったが、仕切りもなく、みんながいる場所での授乳でストレスを感じた。」

「食事・支援物資が並んだ人しかもらえず、子連れ家族や歩行困難者への配慮がなく、左記の人達は並べず、もらえなかった。」

「乳幼児がいる家庭には別のスペースが欲しかった。人目が有り授乳やおむつ替えが難しかった。」

「洋式のトイレが使えなかったり、数が少ないこと。」

「耳が聞こえないため情報がまったく入らなかった。スーパーや学校、避難所のアナウンスが聞こ

えないため、情報が入ってくるのが遅かった。」

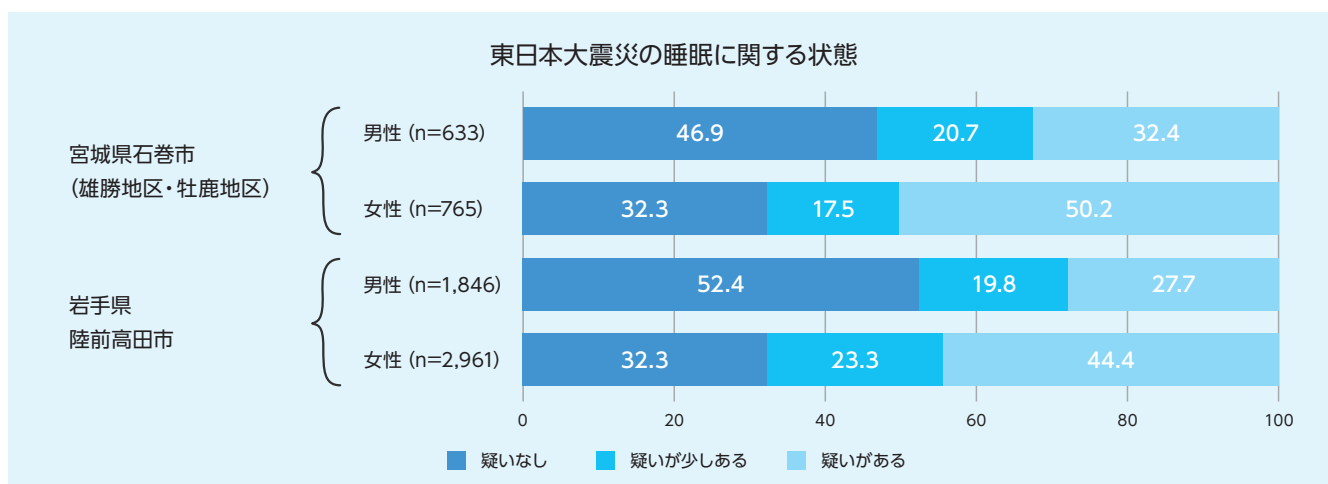
アンケートからは子育て期にあったさまざまな立場の女性たちが、災害時に経験した困難が読み取れます。調査報告書の表紙には、「今だから言える」「私は、こんな支援が欲しかった！」と記されており、災害時には声に出しにくかった要望が、震災から1年を経て実施された調査で、ようやく表に出されたことがうかがえます。

紹介してきた2つの調査は、いずれも、震災前から地域の男女共同参画に取り組んできたグループや組織が、大規模な災害後、さまざまな支援活動を行った現場でみてきた困難を、さらに多くの人たちの声によって明らかにし、それをもとに状況改善につなげていこうと取り組んだものです。こうした調査によって、災害時に経験された困難が記録され、課題が明らかにされてきました。

データとして明らかになった課題

また、この間、数値的なデータからも見えてきた課題があります。

1つ目に紹介したいのが、『平成24年度版 男女



出典：『平成24年度版 男女共同参画白書』

共同参画白書』に掲載された東日本大震災の睡眠に関する状態についてのデータです。基になった調査は、宮城県石巻市で2011年6月～8月に、岩手県陸前高田市で2011年10月～12月に行われています。

これをみると、石巻市、陸前高田市ともに、睡眠障害が強く疑われる人は、男性に比べて女性の割合が高くなっていることがわかります。仕切りのない避難所や、仮設住宅での暮らしが、特に女性の健康被害につながっている実態を示すデータです。

また、熊本地震では、入院を必要としたエコノミークラス症候群の患者数を男女別にみたところ、その約8割が女性だったことが明らかになっています。特に65歳以上の女性が約半数と高くなっていますが、65歳未満でも、女性の患者数は男性の3倍となっています。男女別トイレや洋式トイレの不足、また、不衛生であることによるトイレの行き控え、そして水分補給の不足に加え、家族の世話などを優

先することで、女性たちが自身の健康を後回しにしがちな実態が背景にあると考えられます。

災害時のトイレ環境の改善は、誰にとっても重要な課題です。同時に、こうしたデータからは、その環境改善が、とりわけ女性たちの健康に大きく影響を与えることがわかります。

つくられてきたガイドライン

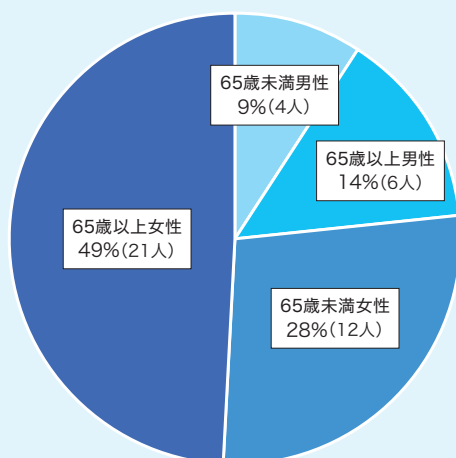
この間、ここまで見てきたような困難が明らかにされてきた中で、内閣府男女共同参画局は、2013年に「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」を公表し、さらにそれを改訂し、2020年に「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」を策定・公表しています。

このガイドラインには、過去の災害時に起きた困難を踏まえて、災害前から必要な備えと、災害後の対応、避難所の環境整備、復旧復興期に必要なことが、それぞれ具体的に書き込まれています。

例えば、避難所の環境整備には、次のような項目があります。

- プライバシーの十分に確保された間仕切りにより、世帯ごとのエリアを設ける。
- トイレ・物干し場・更衣室・休養スペース・入浴設備は、男女別に設ける。授乳室を設ける。これらの施設を昼夜問わず安全に安心して利用できるような配慮を行う。
- 女性用品の配布場所を設ける。

入院を必要とした「エコノミークラス症候群」患者数
(熊本地震) H28年4月26日時点



円グラフは筆写作成。元データは、熊本災害デジタルアーカイブ「入院を必要とした「エコノミークラス症候群」患者数(報道資料)」
<https://www.kumamoto-archive.jp/post/58-99991ji0004fon>

□女性用トイレの数は、男性用トイレの数に比べ、
多くする。多目的トイレも設置する。

□運営体制への女性の参画を進める。

いずれの項目も、これまでの災害時の経験から必要とされ、提言されてきたことを受け、書き込まれたものです。こうしたガイドラインを実際に活用していくことが、過去の困難を経験してきた女性たちの声を次につなげていくことになるのです。同時に、「男女別」の区分けが前提となることでの過ごしにくさを抱える人がいることも念頭に、性別を問わず、個室で利用できる更衣室を設置するなど、さらなる多様性配慮の課題も考えていくことが必要です。また、災害対応における担い手の課題も重要なテーマとして考えていく必要があります。

JVOADの多様性配慮ガイドライン

最後に多様性配慮について、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）が発行した『被災者支援コーディネーションガイドライン〈多様性配慮〉』（2025年）について紹介します。

このガイドラインは、災害時の被災者支援やそのコーディネーションなどを担っている団体で活動するスタッフ等に向け、必要な多様性配慮の考え方やその具体例について記したもので、特に、ジェンダーの課題、障害者、性的マイノリティの抱える課題と、性的搾取や虐待に関することについて記されています^{【註3】}。

多様性配慮は、災害時に限らず、日常の地域のな

かでも意識される必要のある課題です。こうしたガイドラインが知られ、活用されていくことを願っています。

人々のマイノリティ性は、脆弱性と結びつき、不利な状況につながる一方で、社会の回復力（レジリエンス）を高めていくこととも結びついています。多様な人たちが支援計画へ参画することで、より広範、かつ包括的な支援が可能となるからです。

過去の災害時に経験されたさまざまな困難と、それを明らかにしてきた人々の活動を糧に、この先により包摂的な社会のあり方を考えていく必要があります。

【註1】 特定非営利活動法人イコールネット仙台『東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査報告書』（2012年）。引用文の（）の説明、傍点の強調は筆者による。

【註2】 熊本市男女共同参画センターはあもにい『熊本地震を経験した「育児中の女性」へのアンケート調査報告書』（2018年）。

【註3】 子ども、外国人（文化的多様性）に関しては、別途、ガイドラインが作成されている。ガイドラインはすべてJVOADのHPで公表されている。

執筆者プロフィール

せやま のりこ
瀬山 紀子さん

埼玉大学ダイバーシティ推進センター／社会変革研究センターレジリエント社会研究部
門准教授

東日本大震災時に、埼玉県男女共同参画推進センター職員として、大規模避難所となったさいたまスーパーアリーナの避難者への側面的支援を行う。同時に、東日本大震災女性支援ネット

ワークの世話人として活動。また、障害のある女性たちと共に『避難所などでの障害がある人への基礎的な対応』リーフレットを作成。その後も、災害時の女性支援や多様性配慮について取り組んでいる。共著書に『災害女性学をつくる』（浅野富美枝・天童睦子編著、生活思想社、2021年）、『災害支援に女性の視点を！（岩波ブックレットNo852）』（岩波書店、2012年）。



「帰宅困難者」をめぐる課題とダイバーシティの必要性

——2025年度リーブラ防災講座 要旨——

ひろい ゆう
【講義録】 廣井 悠さん

2025年9月13日（土）、講師に東京大学先端科学技術研究センターの教授である廣井悠さんをお招きし、「都市防災について考えよう in リーブラ～『帰宅困難者』問題という事例から～」と題してご講演いただきました。本号では講演の要旨をご紹介します。

この講演では、大きく4つのテーマについてお話しします。1つ目は、帰宅困難者問題／対策の基礎知識についてです。まず、なぜ帰宅困難が発生するのか、その原因についてご説明します。2つ目は、これまでの発生事例についてです。特に2011年の東日本大震災を例に、帰宅困難者が直面した課題や問題点、そしてそこから私たちが学んだことについてお話しします。3つ目は、帰宅困難者対策の具体例です。ここでは、個人レベルでできる具体的な取り組みをご紹介します。4つ目は、なぜ防災にダイバーシティが必要なのかです。多様な立場や視点を取り入れることが、より実効性のある防災対策につながる、その理由について考えていきます。

帰宅困難者の発生原因とは？

東日本大震災の際、「帰宅難民」という言葉が新語・流行語大賞にランクインしました。しかし、実はそれ以前から日本では帰宅困難者対策が進められていたことは、非常に重要なポイントです。

例えば、1978年に発生した宮城県沖地震では、仙台駅周辺に多くの帰宅困難者が発生しました。この出来事をきっかけに、1980年代から本格的に帰宅困難者対策が検討されるようになったのです。た



講演の様子

だし、一般に広く知られるようになったのは、やはり東日本大震災がきっかけでした。

では、なぜ日本では帰宅困難者が発生しやすいのでしょうか？ その理由は非常にシンプルで、「鉄道利用者が極めて多い」からです。ある調査によると、首都圏における1日の鉄道利用者数は延べ約4,500万人にのぼります。これは、非常に多くの人々が毎日鉄道を使って移動していることを意味します（一方で、バスや路面電車の1日あたりの定期券利用者数は約42万人にとどまります）。さらに、通勤・通学にかかる平均所要時間は67.7分とされており、長距離移動が日常化しているのが現状です。

つまり、日本の大都市では、「大量の人が」「長距離を」「鉄道で移動している」という構造があるの

です。

このような都市構造のもとでは、大規模災害が発生すれば帰宅困難者が生じるのは、ある意味で“宿命”ともいえるでしょう。

帰宅困難者についての重要なキーワード

ここでは、帰宅困難者に関する基礎知識として、理解しておきたい重要なキーワードを3つご紹介します。

① 行き場のない帰宅困難者

観光客や買い物客など、被災時に確たる拠点（職場や自宅など）を持たない人々を指します。会社員（通勤者）や学生（通学者）など、被災時に滞在先がある人々とは区別されます。

② 一時滞在施設

被災時に「行き場のない帰宅困難者」が一時的に滞在するための施設です。多くの場合、企業や行政が善意で施設を開放する形で運営されます。

③ 一時退避場所など

「一時退避場所」「一時待機場所」「災害時退避場所」など、名称は統一されていませんが、共通して公共の屋外スペースを指します。

一時滞在施設は安全確認が完了するまで開設されないため（大規模災害の場合、通常3～5時間程度かかるといわれる）、その間、避難者が待機する場所として想定されています。

これまでの帰宅困難者発生事例からわかったこと

ここでは、2011年の東日本大震災を通じて明らかになった重要な課題を2点ご紹介します。

1つ目は、行政施設のキャパシティを超える帰宅困難者の発生です。東日本大震災では、首都圏全体で約515万人もの帰宅困難者が発生したと推定され

ています。東京都はそのうち約10万人を公共施設などで受け入れましたが、これは全体のわずか2%に過ぎません。この経験から、「行政だけでは帰宅困難者を十分に受け入れることはできない」という現実が明確になりました。

2つ目は、想定を超える大渋滞の発生です。震災当日、東京都内は各地で予想以上の交通渋滞が発生し、ひどい場所では翌朝まで車が動けない状況となりました。このような事態では、救急車や消防車などの緊急車両の通行が妨げられ、救助活動にも深刻な影響を及ぼします。そのため、「大渋滞の解消」は災害時の重要課題として強く認識されるようになりました。

帰宅困難者問題の本質

帰宅困難者対策において最も重要なことは、被災時に「家に帰らない／帰らせない」こと、そして「人を迎えに行かない／迎えに来させない」ことです。その理由は、移動によって発生する群集事故が、災害時における最大のリスクの1つだからです。

一般的には、「家に帰るのが大変であること」が帰宅困難者問題の中心だと捉えられがちです。しかし、実際に最も深刻なケースは、過密による群集事故が人命を脅かすこと、そして交通渋滞によって救助活動が遅れることです。

つまり、帰宅困難者問題の本質は、「移動そのものが災害リスクを高める」という点にあります。だからこそ、“動かないこと”が最大の防災行動であるという認識が、社会全体で共有される必要があります。

帰宅困難者対策として、個人レベルでできること

事前の環境整備も非常に重要です。被災直後にできることは限られており、慌てて動いてもかえって

危険を招く可能性があります。だからこそ、日常の中で「留まるための準備」をしておくことが大切です。

ここでは、個人レベルでできる具体的な対策を3つご紹介します。

- ①職場に備蓄物資を置いておく：3日分の食料と水、毛布や携帯トイレ、常備薬など。災害情報をすぐ入手できるよう、電池式の携帯ラジオの用意。
- ②災害が起きる前に、安否確認の方法を確認しておく：さまざまなツールを用意しておく。オススメは「三角連絡法」で、被災地以外のハブとなる場所を共有しておく。
- ③事前に身近な土地（就業地など）の災害リスクや一時滞在施設について知っておく。

これらの対策は、いざというときに「動かずに安全を確保する」ための準備です。企業や自治体の支援を待つだけでなく、自分自身の行動が安全を守る鍵になります。

なぜ防災にダイバーシティが必要なのか

災害において最も危険なのは、「イメージの固定化」です。事前の被害想定や訓練は非常に重要ですが、それがかえって既成概念にとらわれる原因となり、柔軟な対応を妨げることがあります。

実際の災害は、想定通りには進みません。だからこそ、さまざまなパターンを想定しておくことが不可欠です。しかし、1人だけで考えたり、いつものメンバーだけで話し合ったりしては、想像の幅に限界があります。そこで必要となるのが、多様な視点＝ダイバーシティです。

「客観性」を担保する専門家、「地域性」を担保する地域住民や行政職員はもちろんのこと、異なった知識や文化・価値観を持っている人の意見を積極的に取り入れていくことが重要です。こうした多様な視点を積極的に取り入れることで、防災におけるイメージは格段に広がります。

登壇者プロフィール

ひろい ゆう
廣井 悠さん

東京大学先端科学技術研究センター教授博士（工学）／専門社会調査士

1978年東京都生まれ。東京大学大学院特任助教、名古屋大学減災連携研究センター准教授等を経て2021年8月より現職。専門は都市防災・都市計画。共著に『都市計画学——変化に対応するプランニング』（学芸出版社、2018年）、他多数。



港区立男女平等参画センター リーブラ

〒105-0023 港区芝浦1-16-1 みなとパーク芝浦
Tel:03-3456-4149 Fax:03-3456-1254
▶<https://www.minatolibra.jp/>



講座情報等をメールマガジン「クラブL」で配信しています（月3回）。
登録はこちらから →



アクセス

- JR「田町駅」東口（芝浦口）徒歩5分
- 都営地下鉄浅草線・三田線「三田駅」A6出口 徒歩6分
- ちいばす ◆芝ルート・芝浦港南ルート「みなとパーク芝浦」徒歩0分
◆芝浦港南ルート「芝浦一丁目」徒歩4分
- 都営バス（田92・99）「田町駅東口」徒歩6分

港区男女平等参画情報誌「OASIS オアシス」87号 2025年11月発行
発行：港区立男女平等参画センター 指定管理者 株式会社明日葉

